

報 所

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No. 62

展 望

波乱のうちに 2008 年が明けた。1 月 2 日のニューヨーク原油市場で、米国産 WTI 原油の先物価格が一時史上初めて 1 バレル（1 樽）で 100 ドルを超え、他方で同じくニューヨーク株式市場とドルが急落した。米国での変動を受け、4 日に年明け最初の取引が始まった東京の株式市場も株価が大幅に下落し、日経平均が 1 万 5000 円を大きく割り込んだ。大発会で前年末よりも値を下げたのは、7 年ぶりとのことである。2007 年の日本は、「偽」の年であったそうだが、今年はどのような年になるのだろうか。

何より懸念されるのは、世界経済の先行きに大きな不安の雲が広がっていることだ。その根にあるのは、米国のいわゆるサブプライム・ローン問題であるが、これは米国版のバブル崩壊といってもよいだろう。日本のバブル崩壊は、第二次大戦前後に形成された日本型資本主義の変容と日本人の自信喪失をもたらしたが、米国のそれは何をもたらすのだろうか。世界的な影響力をもつ米国経済の動向が注目される。

さて、産業経営研究所では 2007 年度後期に次のような講演会を行なった。開催順に、株式会社まちづくりカンパニー・シープ・ネットワーク代表取締役の西郷真理子氏による「街づくりと金融」、日本大学経済学部教授の平野文彦氏を代表とする研究チームによる「日本企業における日本的経営の変容」、日本大学経済学部教授の黒沢義孝氏を代表とする研究チームによる「日本企業の信用リスクに対する評価」、そして株式会社ワタミファーム管理課課長の石井宏治氏による「有機農業の産業化」であった。大学の研究者による二つの研究報告は、平野チームの報告がいわゆる「日本的経営」の再評価に関するものであり、また黒沢チームの報告が日本における信用格付けの機能に関するものであった。二つの報告が、期せずして、ともにグローバリゼーションのもとでの日本企業の変化にかかわるものであったのが興味深い。一方、企業人による二つの講演は、これも期せずして、民間企業による新たな分野への挑戦を話題とするものであった。研究者の報告は専門家向けのものであったが、企業人の講演は一般向けということもあって、予想をはるかに超える数多くの学生聴衆を集めた。ここにわれわれは、一つの希望の芽を見出したい。

（産業経営研究所 副所長 栖原 学）